

介護テクノロジー一定着支援事業費補助金交付要綱要領

(目的)

第1条 この要領は、徳島県介護テクノロジー一定着支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第16条に基づき、介護テクノロジー一定着支援事業費補助金（以下「本事業」という。）の交付について、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の交付の条件)

第2条 要綱第6条第5号の知事が定める条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 本事業による導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知すること（第5条に定める報告により確認する）。
- (2) 補助を受けた事業者は、「科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence；LIFE（ライフ）」（以下「LIFE」という。）による情報収集に協力すること。なお、本事業においてタブレット端末等のみを導入する場合も同様に情報収集に協力すること。
- (3) 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言すること。事業所単位で単一の法人番号を有していない場合には、事業所の代表者を「個人事業主」として申し込むこと。加えて、個人情報保護の観点から、十分なセキュリティ対策を講じること。なお、セキュリティ対策については、最新版の厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を参考にすること。
- (4) 介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、要綱別表4の1の「(1) 第三者による業務改善支援」又は「(2) 介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受けること。
- (5) 厚生労働省が発行する資料である「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」や「介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き」、「介護ソフトを選定・導入する際のポイント集」、「介護ロボットのパッケージ導入モデル」、「介護現場で活用されるテクノロジー便覧」を参考に、介護ロボット、ICT等を活用した事業所内の業務改善に取り組み、第4条に定める業務改善計画（要領別紙5）を作成すること。
- (6) 補助を受けた事業者は、厚生労働省等が実施する効果検証事業等に可能な限り協力すること。

(業務改善計画)

第3条 本事業において介護ロボット、ICT等の導入を行う介護事業者は、別紙様式により業務改善計画を作成するものとし、徳島県及び厚生労働省に当該計画を原則として、デジタル庁が運営する「jGrants」の活用により提出すること。具体的な計画内容や提出方法、報告期限等の詳細については、別途通知する。

なお、特に活用定着に向けたサポートが必要な介護ロボット、ICT等を導入する事業者については、当該計画の作成や取組の実施にあたって、原則、介護生産性向上総合相談センターに相談すること。

(業務改善効果の報告)

第4条 本事業において介護ロボット、ICT等の導入を行った介護事業者については、補助を受けた年度の内容を当該年度の翌年度に、徳島県及び厚生労働省に原則として、デジタル庁が運営する「jGrants」の活用により業務改善効果等を報告するものとし、補助を受けた翌年度から3年の間、業務改善計画（要領別紙5）で定めた内容に対する効果を確認するための報告を行うものとする。具体的な報告内容や報告方法、報告期限等については、別途通知する。

(交付申請に当たって必要と認められる書類)

第5条 交付要綱第5条第2項第3号及び第4号に定める書類は、介護ロボット導入計画（要領別紙1）、ICT導入計画（要領別紙2）、介護テクノロジーのパッケージ型導入計画（要領別紙3）、導入支援と一体的に行う業務改善支援計画（要領別紙4）、業務改善計画（要領別紙5）とする。

(実績報告に当たって必要と認められる書類)

第6条 交付要綱第9条第2項第3号に定める書類は、介護ロボット導入実績報告（要領別紙6）、ICT導入実績報告（要領別紙7）、介護テクノロジーのパッケージ型導入実績報告（要領別紙8）、導入支援と一体的に行う業務改善支援実績報告（要領別紙9）、とする。

附 則

この要領は、令和6年10月3日から施行する。

(要領別紙1)介護テクノロジー定着支援事業

介護ロボット導入計画

※色つきのセルのみ、〈直接入力〉または〈プルダウンメニューから選択〉してください。

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名※1	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

過年度の介護ロボット導入支援事業における補助金交付額		
令和2年度		円
令和3年度		円
令和4年度		円
令和5年度		円

過年度のICT導入支援事業における補助金交付額		
令和2年度		円
令和3年度		円
令和4年度		円
令和5年度		円

本事業による導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知する。		
独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言する。		
厚生労働省が発行する資料である「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」や「介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き」、「介護ソフトを選定・導入する際のポイント集」、「介護ロボットのパッケージ導入モデル」、「介護現場で活用されるテクノロジー便覧」を参考に事業所内の業務改善に取り組み、業務改善計画を作成する。		
科学的介護情報システム(LIFE)による情報収集に協力する。なお、本事業においてタブレット端末等のみを導入する場合も同様に情報収集に協力する。		
LIFEへの利用申請の状況	申請予定時期	
	令和 年 月 頃	
[有の場合]LIFEにデータ登録している方法		
[有の場合]その他、LIFEにデータ登録している方法(上記以外であれば、内容を記載)		

介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、「第三者による業務改善支援」又は「介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受ける。	
内容(研修名等)※3	
本事業による導入効果の報告を行うとともに、厚生労働省等からの照会等に応じる。	
特に活用定着に向けたサポートが必要な介護ロボット、ICT等を導入する事業者については、業務改善計画の作成や取組の実施にあたって、原則、介護生産性向上総合相談センターに相談すること。	

介護ロボット等※2	種別	製品名	メーカー	単価 (1台あたり)	台数	購入又はリースの別	リースの場合の契約(予定)期間
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
補助対象額(介護ロボット等)の合計額						0円	

補助率 3/4

製品名	単価×補助率 (小数点以下切捨て)	補助上限額	補助申請額
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
合計			0

補助申請額合計	0
---------	---

※1 同一法人内で複数事業所が申請する場合、事業所ごとの計画書を作成すること。

※2 導入する介護ロボットに係る見積書の写し及びカタログ等を添付すること。

※3 厚生労働省主催の研修以外の場合は、開催概要等内容がわかるものを添付すること。

(注)別添「申請事業所一覧表」を作成すること。

(要領別紙2)介護テクノロジー一定着支援事業

ICT導入計画

1 基本情報

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

従業員数(要綱別紙2-2により算出した数)	人
⇒ 補助限度額(自動入力)	
適用を受けようとする補助率	
補助申請額の合計(千円未満切捨て)	円

過年度の介護ロボット導入支援事業における補助金交付額	
令和2年度	円
令和3年度	円
令和4年度	円
令和5年度	円

過年度のICT導入支援事業における補助金交付額	
令和2年度	円
令和3年度	円
令和4年度	円
令和5年度	円

2 補助要件の確認

本事業による導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知する。	
独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言する。	
厚生労働省が発行する資料である「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」や「介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き」、「介護ソフトを選定・導入する際のポイント集」、「介護ロボットのパッケージ導入モデル」、「介護現場で活用されるテクノロジー便覧」を参考に事業所内の業務改善に取り組み、業務改善計画を作成する。	
科学的介護情報システム(LIFE)による情報収集に協力する。なお、本事業においてタブレット端末等のみを導入する場合も同様に情報収集に協力する。	
介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、「第三者による業務改善支援」又は「介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受ける。※1	
内容(研修名等)	

本事業による導入効果の報告を行うとともに、厚生労働省等からの照会等に応じる。	
特に活用定着に向けたサポートが必要な介護ロボット、ICT等を導入する事業者については、業務改善計画の作成や取組の実施にあたって、原則、介護生産性向上総合相談センターに相談すること。	

3 補助対象機器等

製品名	メーカー	種別	台数	購入又はリース額	購入又はリースの別	リースの場合の契約(予定)期間
				円		年 月～ 年 月
				円		年 月～ 年 月
				円		年 月～ 年 月
				円		年 月～ 年 月
導入済み介護ソフトの製品名・メーカー						
補助対象経費の合計額					0 円	

4 ICT機器導入計画

(1)ICT機器を導入する意義・目的
(2)当該ICT機器の導入を決定した方法・理由、比較検討した製品
〈方法・理由〉
〈比較検討した製品〉
(3)導入を進めるための実施体制・導入スケジュール
〈導入を進めるための実施体制〉
〈導入スケジュール〉

(4)ICT機器の導入によりどのように業務フローを見直すか

(5)ICT機器の使用方法について職員の習熟および教育・研修計画等について現在検討している内容

〈職員の習熟方法〉

〈教育・研修計画〉

(6)ICT機器導入により期待される効果

(7)LIFEへの利用申請等について

LIFEへの利用申請の状況	申請予定時期
	令和 年 月頃
[有の場合]LIFEにデータ登録している方法	
[有の場合]その他、LIFEにデータ登録している方法(上記以外であれば、内容を記載)	

(8)データ連携システムの利用状況等について

ケアプランデータ連携システムの利用申請の状況	申請予定時期
	令和 年 月頃
ケアプランデータ連携システム以外のシステムを使ったデータ連携の状況	連携予定時期
	令和 年 月頃
[有の場合]データ連携の内容等	
〈具体的なデータ連携の内容〉	
〈連携先〉	
〈連携方法〉	

(9) 文書量を半減させる計画の場合の具体的な内容

見込まれる削減割合	
対象となる文書	
	利用者ごとの計画作成や記録に係る書類(例:アセスメントシート、サービス担当者会議録)
	介護報酬の請求に関する文書(例:サービス提供表、介護給付費明細書)
	実地記録(例:送迎の記録、入浴の記録)
	加算に係るチェックシート、スクリーニング様式等(例:各種スクリーニング様式等)
	その他 (※下に入力してください)

(注1) 従業員数が確認できる書類として、申請日の前月末日の職員勤務表(職種等が分かり、兼務・非常勤職員は常勤換算の算定根拠が分かるもの)を添付すること。

(注2) 同一法人内で複数事業所が申請する場合、事業所ごとの計画書を作成すること。

(注3) 別添「申請事業所一覧表」を作成すること。

(注4) 見積書写し及びカタログ等を添付すること。

※1 厚生労働省主催の研修以外の場合は、開催概要等内容がわかるものを添付すること。

(要領別紙3)介護テクノロジー定着支援事業

介護テクノロジーのパッケージ型導入計画

※色つきのセルのみ、〈直接入力〉または〈プルダウンメニューから選択〉してください。

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名※1	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

過年度の介護ロボット導入支援事業における補助金交付額		
令和2年度		円
令和3年度		円
令和4年度		円
令和5年度		円

過年度のICT導入支援事業における補助金交付額		
令和2年度		円
令和3年度		円
令和4年度		円
令和5年度		円

本事業による導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知する。		
独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言する。		
厚生労働省が発行する資料である「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」や「介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き」、「介護ソフトを選定・導入する際のポイント集」、「介護ロボットのパッケージ導入モデル」、「介護現場で活用されるテクノロジー便覧」を参考に事業所内の業務改善に取り組み、業務改善計画を作成する。		
科学的介護情報システム(LIFE)による情報収集に協力する。なお、本事業においてタブレット端末等のみを導入する場合も同様に情報収集に協力する。		
LIFEへの利用申請の状況	申請予定時期	
	令和 年 月 頃	
[有の場合]LIFEにデータ登録している方法		
[有の場合]その他、LIFEにデータ登録している方法(上記以外であれば、内容を記載)		
介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、「第三者による業務改善支援」又は「介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受ける。※2		
内容(研修名等)		

本事業による導入効果の報告を行うとともに、厚生労働省等からの照会等に応じること。	
特に活用定着に向けたサポートが必要な介護ロボット、ICT等を導入する事業者については、業務改善計画の作成や取組の実施にあたって、原則、介護生産性向上総合相談センターに相談すること。	

介護 ロボ ット※ 3	種別	製品名	メーカー	単価 (1台あたり)	台数	購入又は リースの別	リースの場合の 契約(予定)期間
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
補助対象額(介護ロボット)の合計額						0 円	

I C T※ 3	種別	製品名	メーカー	購入又は リース額	台数	購入又は リースの別	リースの場合の 契約(予定)期間
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
導入済み介護ソフトの製品名・メーカー							
補助対象額(ICT)の合計額						0 円	

通 信 環 境 整 備※ 3	事業費	見守り機器の導入に伴う通信環境整備の内容						
		円						
		種別				インカムの 導入台数	親機の台数	
		Wi-Fi環境整備						
		インカム						
	システム連動	「インカム」を導入する場合			台	台		
補助対象経費の合計額						0 円		

【補助申請額】

		補助率	3/4
分類	補助対象経費	補助申請額	
介護ロボット	0	0	
ICT	0	0	
通信環境整備	0	0	
合計	0	0	

導入スケジュール

導入により達成すべき目標(3年間の目標)

※事業所の現状や課題を踏まえた上で、可能であれば数値を用いて具体的に記載すること。

導入により期待される効果等

※機器導入により期待される効果(介護従事者の負担軽減や職場環境の改善、ケアの質の向上等)などを記載すること。

- ※1 同一法人内で複数事業所が申請する場合、事業所ごとの計画書を作成すること。
 - ※2 厚生労働省主催の研修以外の場合は、開催概要等内容がわかるものを添付すること。
 - ※3 導入する介護ロボット及び通信環境整備に係る見積書の写し及びカタログ等を添付すること。
- (注)別添「申請事業所一覧表」を作成すること。

(要領別紙4)介護テクノロジー定着支援事業

導入支援と一体的に行う業務改善支援計画

※色つきのセルのみ、〈直接入力〉または〈プルダウンメニューから選択〉してください。

※業務改善支援等を受けるための費用の補助を受けたい事業所のみ本計画を提出してください。

※本補助金により介護テクノロジーの導入を行わず、業務改善支援等のみの補助を受けることはできません。

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名※1	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

(1)第三者による業務改善支援を受けるための費用の補助を申請する。	
生産性向上ガイドラインに基づき、生産性向上に係る支援について知識・経験を有する第三者(業務改善を支援する事業者)が、介護事業所において、①事前評価(課題抽出)、②業務改善に係る助言・指導等、③事後評価(導入後の定着支援も対象とする)等の支援を行うものである。	
具体的な内容とそのねらい	
当該第三者は、本事業の実施や個別の契約がなければ、本事業を実施する介護事業所に対して業務改善支援を行う立場になりえない事業者である。	
(2)介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等の費用の補助を申請する。	
介護テクノロジーを導入・活用するにあたり必要となる職員のスキルアップ研修等、介護事業所からの生産性向上の取組等に関する相談への対応等である。	
具体的な内容とそのねらい	

補助申請内容※2	種別	補助対象額	
			円
			円
			円
	合計額	0 円	
	補助申請額合計	0 円	

※補助率 3/4、補助上限45万円

- ※1 同一法人内で複数事業所が申請する場合、事業所ごとの計画書を作成すること。
 ※2 業務改善支援等に係る見積書の写し、開催概要等を添付すること。

(注)別添「申請事業所一覧表」を作成すること。

⇒該当する選択肢の横に○印をつけてください

⇒プルダウンメニューから該当する選択肢を1つ選んでください

⇒文字等を直接入力してください

※どちらかに○を付けてください。

介護テクノロジー導入支援事業

業務改善計画様式

○ 介護テクノロジー定着支援事業

(ア)事業所の基本情報

Table with 3 columns: Item number, Description, and Selection area. Items include: (1) 事業所番号, (2) 事業所名, (3) 事業所所在都道府県, (4) 事業所所在住所, (5) サービス種別, (6) 利用者数(申請時点), (7) 職員数(申請時点).

(イ)事業計画

①-1 事業所の課題

Table for ①-1 事業所の課題. Includes '複数選択可' and options like '記録業務に要する時間が長い', '文書の量が多い', '事業所内の情報共有が非効率', etc.

①-2 導入する機器等

※導入済み機器は「●」を、今年度導入予定機器は「○」を入力ください

Table for ①-2 導入する機器等. Includes '複数選択可' and options like '介護ソフト等', 'モバイルPC', 'タブレット情報端末', etc.

② 参考にした資料等

Table for ② 参考にした資料等. Includes '複数選択可' and options like '介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン', '介護サービス事業所におけるICT 機器・ソフトウェア導入に関する手引き', etc.

③ 研修等への参加状況

Table for ③ 研修等への参加状況. Includes '複数選択可' and options like '厚生労働省主催 介護現場における生産性向上推進フォーラム(オンデマンド視聴を含む)', etc.

④ 機器等の導入と併せて実施する取組

Table for ④ 機器等の導入と併せて実施する取組. Includes '複数選択可' and options like '職場の環境整備の見直し(整理整頓等)', '業務の明確化と役割分担の見直し', etc.

⑤-1 文書量を半減させる予定の文書の書類

Table for ⑤-1 文書量を半減させる予定の文書の書類. Includes '複数選択可' and options like '利用者ごとの計画作成や記録に係る書類(例:アセスメントシート、サービス担当者会議録)', etc.

⑤-2 文書の具体的な枚数

⑥ ケアプランデータ連携システム等の利用

Table for ⑥ ケアプランデータ連携システム等の利用. Includes options for 'データの連携方法', 'データ連携の内容', and '主なデータ連携先'.

⑦-1 LIFEの利用

⑦-2 データ登録している方法

⑧ セキュリティ対策

「SECURITY ACTION」宣言
個人情報保護のセキュリティ対策

Table for ⑦-1 LIFEの利用, ⑦-2 データ登録している方法, and ⑧ セキュリティ対策. Includes options like 'インポート(CSV取込)機能の活用', 'LIFE上での直接入力', and '撮一'.

(要領別紙6)介護テクノロジー定着支援事業

介護ロボット導入実績報告

※色つきのセルのみ、〈直接入力〉または〈プルダウンメニューから選択〉してください。

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名※1	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

介護ロボット※2	種別	製品名	メーカー	単価 (1台あたり)	台数	購入又は リースの別	リースの場合の 契約(予定)期間
					円	台	
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月

実施スケジュール

※年度内の実績(見込み含む)について具体的に記載すること。

使用状況及び導入により得られた効果等※3、※4

介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、「第三者による業務改善支援」又は「介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受けた。※5	
内容(研修名等)	
当該支援・研修等により得られた効果等	

介護ロボット	補助率		製品名	単価×補助率 (小数点以下切捨て)	補助上限額	補助金額
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
合計						0

補助金額合計	0
--------	---

- ※1 事業所が複数になる場合は、事業所ごとに作成すること。
- ※2 導入する介護ロボットに係る納品書、領収書の写し及び写真等を添付すること。
- ※3 導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて示すこと。
(例)介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者(利用者)の満足度、日々の活用状況が確認できる日誌等を用いるなど他の介護施設等の参考となるべき内容
- ※4 介護ロボットの導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知したことについても記載すること。
- ※5 復命書、研修資料等の支援等の内容・効果等がわかるものを添付すること。

ICT導入実績報告

1 基本情報

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

従業員数(要綱別表2-2により算出した数)	人
⇒ 補助限度額(自動入力)	
適用を受けようとする補助率	
補助申請額の合計(千円未満切捨て)	円

2 補助対象機器等

製品名	メーカー	種別	台数	購入又はリース額	購入又はリースの別	リースの場合の契約(予定)期間
				円		年 月～ 年 月
				円		年 月～ 年 月
				円		年 月～ 年 月
				円		年 月～ 年 月
導入済み介護ソフトの製品名・メーカー						
補助対象経費の合計額						0 円

3 ICT機器導入実績

(1) 導入スケジュール

※年度内の実績(見込み含む)について具体的に記載すること。

(2) 使用状況及び導入により得られた効果等

※導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて示すこと。

(3)介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、「第三者による業務改善支援」又は「介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受けた。※1

内容(研修名等)

当該支援・研修等により得られた効果等

※1 復命書、研修資料等の支援等の内容・効果等がわかるものを添付すること。

(要領別紙8)介護テクノロジー定着支援事業

介護テクノロジーのパッケージ型導入実績報告

※色つきのセルのみ、〈直接入力〉または〈プルダウンメニューから選択〉してください。

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名※1	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

介護 ロボ ット ※2	種別	製品名	メーカー	単価 (1台あたり)	台数	購入又は リースの別	リースの場合の 契約(予定)期間
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
補助対象額(介護ロボット)の合計額							0 円

I C T ※2	種別	製品名	メーカー	購入又は リース額	台数	購入又は リースの別	リースの場合の 契約(予定)期間
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
				円	台		年 月～ 年 月
導入済み介護ソフトの製品名・メーカー							
補助対象額(ICT)の合計額							0 円

通信環境整備※2	事業費	見守り機器の導入に伴う通信環境整備の内容			
	円				
	種別	「インカム」を導入する場合	インカムの導入台数	親機の台数	
	Wi-Fi環境整備				
インカム					
システム連動		台		台	
		補助対象経費の合計額		0円	

【補助申請額】

補助率		
分類	補助対象経費	補助申請額
介護ロボット	0	0
ICT	0	0
通信環境整備	0	0
合計	0	0

実施スケジュール ※年度内の実績(見込み含む)について具体的に記載すること。
使用状況及び導入により得られた効果等※3、※4

介護事業所の業務効率化に向けた課題解決につなげ、当該取組を継続的に行うため、「第三者による業務改善支援」又は「介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等」による支援を受けた。※5	
内容(研修名等)	
当該支援・研修等により得られた効果等	

※1 事業所が複数になる場合は、事業所ごとに作成すること。

※2 導入する介護ロボット等に係る納品書、領収書の写し及び写真等を添付すること。

※3 導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて示すこと。

(例)介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者(利用者)の満足度、日々の活用状況が確認できる日誌等を用いるなど他の介護施設等の参考となるべき内容

※4 介護ロボットの導入・活用により、業務の改善・効率化等が進められ、職員の業務負担軽減やサービスの質の向上など生産性向上が図られるとともに、収支の改善が図られた場合には、職員の賃金へも適切に還元することとし、その旨を職員等に周知したことについても記載すること。

※5 復命書、研修資料等の支援等の内容・効果等がわかるものを添付すること。

(要領別紙9)介護テクノロジー定着支援事業

導入支援と一体的に行う業務改善支援実績報告

※色つきのセルのみ、〈直接入力〉または〈プルダウンメニューから選択〉してください。

※業務改善支援等を受けるための費用の補助を申請した事業所のみ本実績報告を提出してください。

※本補助金により介護テクノロジーの導入を行わず、業務改善支援等のみの補助を受けることはできません。

法人名等	
介護保険事業所番号	
介護サービス事業所名※1	
事業所のサービスの種類	
事業所所在市町村	

(1) 第三者による業務改善支援を受けるための費用の補助を申請	
契約相手方	
第三者による当該業務改善支援を受けたことにより得られた効果	
(2) 介護現場における生産性向上の取組に関する研修・相談等の費用の補助を申請	
契約相手方	
当該研修・相談等を受けたことにより得られた効果	

補助 申請 内容 ※ 2	種別	補助対象額	
			円
			円
			円
	合計額	0 円	
	補助金額合計	0 円	

※補助率 3/4、補助上限45万円

※1 同一法人内で複数事業所が申請の場合、事業所ごとの実績報告書を作成すること。

※2 復命書、研修資料等の支援等の内容がわかるものを添付すること。